

## 「乙訓福祉会・ライフサポート事業所」運営規程

### (事業の目的)

第1条 この規程は、社会福祉法人乙訓福祉会（以下「法人」という。）が開設する居宅介護等事業所乙訓福祉会・ライフサポート事業所（以下「事業所」という。）が行う障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（以下「法」という。）に規定する指定居宅介護、指定重度訪問介護、指定行動援護及び移動支援（以下「居宅介護事業等」という。）の適正な運営を確保するために必要な人員及び管理運営に関する事項を定め、利用者に対する適切なサービスを提供することを目的とする。

### (運営の方針)

第2条 事業所は、利用者が居宅において自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、その利用者の身体その他の状況及びその置かれている環境に応じて、次に掲げる援助を適切かつ効果的に行うものとする。

#### (1)指定居宅介護

入浴、排せつ及び食事等の介護、調理、洗濯及び掃除等の家事並びに生活等に関する相談及び援助その他生活全般にわたる援助

#### (2)指定重度訪問介護

重度の肢体不自由者又は重度の知的障がい若しくは精神障がいにより行動上著しい困難を有する障害者であって、常時介護を要する利用者に対する入浴、排せつ及び食事等の介護、調理、洗濯及び掃除等の家事、外出時における移動中の介護並びに生活等に関する相談及び助言その他生活全般にわたる援助

#### (3)指定行動援護

利用者が行動する際に生じ得る危険を回避するために必要な援護、外出時における移動中の介護、排せつ及び食事等の介護その他利用者が行動する際に必要な援助

#### (4)移動支援事業

市町村の移動支援事業要綱に基づく介護等、利用者が移動する際に必要となる援助

- 2 事業所は、利用者又は障がい児の保護者の意思及び人格を尊重し、常に利用者又は障がい児の保護者の立場に立ってサービスの提供を行うものとする。
- 3 事業所は、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、必要な体制の整備を行うとともに、従業員に対し、研修を実施する等の措置を講ずるものとする。
- 4 事業所は、法及び法に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等の関係法令に定める内容を遵守し、事業を実施するものとする。

(事業所の名称等)

第3条 事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

- (1)名称 乙訓福祉会・ライフサポート事業所
- (2)所在地 京都府長岡京市今里西ノ口17番9

(従業者の職種、員数及び職務の内容)

第4条 事業所に勤務する従業者の職種、員数及び職務の内容は、次のとおりとする。

(1)管理者 1人

管理者(所長)は、従業者及び業務の管理その他の管理を一元的に行うとともに、従業者に法令等を遵守させるため必要な指揮命令を行う。また、業務遂行上の必要に応じて、管理者の業務を補佐する者(所長補佐)を置くことができる。

(2)サービス提供責任者 1人以上

サービス提供責任者は、居宅介護計画等(提供するサービスが指定重度訪問介護の場合は「重度訪問介護計画」を、指定行動援護の場合は「行動援護計画」を含むものとする。以下同じ。)の作成に関する業務のほか、事業所に対する指定居宅介護等の利用の申込みに係る調整、従業者に対する技術指導等のサービスの内容の管理等を行う。

(3)居宅介護従事者(ヘルパー) 2.5人以上(常勤換算)

ヘルパーは、居宅介護等(居宅介護、重度訪問介護、行動援護及び移動支援をいう。以下同じ)の提供にあたる。

(4)事務職員 1人以上

事務職員は、必要な事務処理を行う。

2 前項の規定にかかわらず、利用者の支援に支障がない場合において、他の業務を兼務することがある。

(営業日及び営業時間等)

第5条 事業所の営業日及び営業時間等は、次のとおりとする。

(1)営業日 月曜日から金曜日までとする。

ただし、国民の祝日及び12月29日から1月3日までを除く。

(2)営業時間 8時30分～17時00分

(3)サービス提供日 日曜日から土曜日までとする。

(4)サービス提供時間

利用者の状況及び要望に応じて24時間対応のサービス提供を行う。

(主たる対象者及び援助内容)

第6条 事業の主たる対象とする障がいの種類及び援助の内は、次の各号に掲げるとお

りとする。

(1)居宅介護事業

〔主たる対象者〕 身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、難病等対象者、障がい児

〔援助の内容〕

【身体介護】 食事の介護、排せつの介護、衣類着脱の介護、入浴の介護、身体の清拭・洗髪、その他必要な身体介護

【家事援助】 調理、衣類の洗濯・補修、住居等の掃除・整理整頓、生活必需品の買い物、その他必要な家事

(2)重度訪問介護事業

〔主たる対象者〕 肢体不自由者（身体障がい者）、行動障がいを有する者（知的障がい者、精神障がい者）、難病等対象者

〔援助の内容〕 身体介護、外出時における移動中の介護、その他生活全般にわたる援助

(3)行動援護事業

〔主たる対象者〕 知的障がい者、精神障がい者、難病等対象者、障がい児

〔援助の内容〕 行動する際の危険回避、外出時の移動の介護、その他外出に必要な介護

(4)移動支援事業

〔主たる対象者〕 身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、難病等対象者、障がい児

〔援助の内容〕 市町村の移動支援事業要綱に定める介護、その他移動支援に必要な介護等

(通常の実業の実施地域)

第7条 通常の実業の実施地域は、長岡京市、向日市、大山崎町の区域（乙訓圏域）とする。

2 前項の規定にかかわらず、近隣地域（京都市西京区・伏見区・南区、大阪府三島郡島本町など）に居住する障がい者が利用を希望する場合は、事業所の利用状況等を総合的に勘案した上で、通常の実業の実施地域を越えてサービスを提供できるものとする。

(内容及び手続の説明並びに同意)

第8条 事業所は、支給決定を受けた障がい者又は障がい児の保護者がサービスの利用の申込みを行ったときは、利用申込者の障がいの特性に応じた適切な配慮をしつつ、利用申込者に対し、運営規程の概要、従業者の勤務体制、その他サービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、サービスの提供の開

始について、利用申込者の同意を得る。

- 2 事業所は、社会福祉法第 77 条の規定に基づき書面の交付を行う場合は、利用者の障がいの特性に応じた適切な配慮をする。

(契約支給量の報告等)

第 9 条 事業所は、サービスを提供するときは、サービスの内容、利用者に提供することを契約したサービスの量（以下「契約支給量」という。）その他の必要な事項（以下「受給者証記載事項」という。）を利用者の受給者証に記載する。

- 2 前項の契約支給量の総量は、その利用者の支給量を超えないものとする。
- 3 事業所は、サービスの利用に係る契約をしたときは、受給者証記載事項その他の必要な事項を市町村に対し、遅滞なく報告する。
- 4 前 3 項の規定は、受給者証記載事項に変更があった場合について準用する。

(提供拒否の禁止)

第 10 条 事業所は、正当な理由なくサービスの提供を拒まないものとする。

(連絡調整に対する協力)

第 11 条 事業所は、サービスの利用について市町村又は一般相談支援事業若しくは特定相談支援事業を行なう者が行う連絡調整に、できる限り協力する。

(サービス提供困難時の対応)

第 12 条 事業所は、通常の事業の実施地域を勘案し、利用申込者に対し自ら適切なサービスを提供することが困難であると認めた場合は、適当な他の指定障害福祉サービス事業者等の紹介その他の必要な措置を速やかに講ずる。

(受給資格の確認)

第 13 条 事業所は、サービスの提供を求められた場合は、その者の提示する受給者証によって、支給決定の有無、支給決定の有効期間、支給量等確かめる。

(介護給付費の支給の申請に係る援助)

第 14 条 事業所は、当事業所が行う指定障害福祉サービスに係る支給決定を受けていない者から利用の申込みがあった場合は、その者の意向を踏まえて速やかに介護給付費の支給の申請が行われるよう必要な援助を行う。

- 2 事業所は、支給決定に通常要すべき標準的な期間を考慮し、支給決定の有効期間の終了に伴う介護給付費の支給申請について、必要な援助を行う。

(心身の状況等の把握)

第 15 条 事業所は、サービスの提供にあたっては、利用者の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努める。

(サービスの提供の記録)

第 16 条 事業所は、サービスを提供した際は、サービスの提供日、内容その他必要な事項を、サービスの提供の都度、記録する。

- 2 事業所は、前項の規定による記録に際しては、利用者（障がい児の場合は、その保護者。（以下「利用者等」という。））からサービスを提供したことについて確認を受ける。

(指定障害福祉サービス事業者等との連携等)

第 17 条 事業所は、サービスを提供するにあたっては、地域及び家庭との結び付きを重視した運営を行い、市町村、他の指定障害福祉サービス事業者等その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努める。

- 2 事業所は、サービスの提供の終了に際しては、利用者又はその家族に対して適切な援助を行うとともに、保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努める。

(身分を証する書類の携行)

第 18 条 事業所は、従業者に身分を証する書類を携行させ、初回訪問時及び利用者又はその家族から求められたときは、これを提示すべき旨を指導する。

(指定居宅介護等の基本取扱方針)

第 19 条 指定居宅介護等は、利用者が居宅において自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、利用者の身体その他の状況及びその置かれている環境に応じ適切に提供する。

- 2 事業所は、その提供する指定居宅介護等の質の評価を行い、常にその改善を図る。

(指定居宅介護等の具体的取扱方針)

第 20 条 従業者が提供する指定居宅介護等の方針は、次に各号に掲げるところによる。

- (1)指定居宅介護等の提供にあたっては、居宅介護計画等に基づき、利用者が日常生活を営むのに必要な援助を行う。
- (2)指定居宅介護等の提供にあたっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行う。
- (3)指定居宅介護等の提供にあたっては、介護技術の進歩に対応し、適切な介護技術をもってサービスの提供を行う。

(4)常に利用者の心身の状況、その置かれている環境等の的確な把握に努め、利用者又はその家族に対し、適切な相談及び助言を行う。

(居宅介護計画等の作成)

第 21 条 サービス提供責任者は、利用者又は障がい児の保護者の日常生活全般の状況及び希望等を踏まえて、具体的なサービスの内容等を記載した居宅介護計画等を作成する。

2 サービス提供責任者は、前項の居宅介護計画等を作成した際は、利用者及びその同居の家族にその内容を説明するとともに、居宅介護計画等を交付する。

3 サービス提供責任者は、居宅介護計画等作成後においても、居宅介護計画等の実施状況の把握を行い、必要に応じて居宅介護計画等の変更を行う。

4 第 1 項及び第 2 項の規定は、前項に規定する居宅介護計画等の変更について準用する。

(介護等の総合的な提供)

第 22 条 事業所は、指定居宅介護及び指定重度訪問介護の提供にあたっては、入浴、排せつ、食事等の介護、外出時における移動中の介護又は調理、洗濯、掃除等の家事を常に総合的に提供するものとし、特定の援助に偏らないものとする。

(同居家族に対するサービス提供の禁止)

第 23 条 事業所は、従業者に、その家族である利用者に対する居宅介護等の提供をさせないものとする。

(利用者負担額等の受領)

第 24 条 事業所は、サービスを提供した際は、利用者等からそのサービスに係る利用者負担額の支払いを受ける。

2 事業所は、法定代理受領を行わないサービスを提供した際は、利用者等からそのサービスに係る指定障害福祉サービス等費用基準額（移動支援事業については、各市町村が定める額）の支払いを受ける。

3 事業所は、前 2 項の支払を受ける額のほか、利用者等の選定により通常の事業の実施地域以外の地域において指定居宅介護等を提供する場合、それに要した交通費の額は、その実費を利用者等から徴収する。

4 事業所は、前 3 項の費用の額の支払いを受けた場合は、その費用に係る領収証を利用者等に対し交付する。

5 事業所は、第 3 項の費用に係るサービスの提供にあたっては、あらかじめ、利用者等に対し、サービスの内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得る。

6 事業所は、利用者に予定したサービス提供について、当該利用者の事情により予定

を取り消した場合は、条件を定めて取消料を徴収することができる。

(利用者負担額に係る管理)

第 25 条 事業所は、利用者等の依頼を受けて、その利用者が同一の月に当事業所が提供するサービス及び他の指定障害福祉サービス等を受けたときは、そのサービス及び他の指定障害福祉サービス等に係る指定障害福祉サービス等費用基準額からそのサービス及び指定障害福祉サービス等につき法第 29 条第 3 項（法 31 条の規定により読み替えて適用される場合を含む。）の規定により算定された介護給付費又は訓練等給付費の額を控除した額の合計額（以下「利用者負担額合計額」という。）を算定する。この場合において、当事業所は、利用者負担額合計額を市町村に報告するとともに、利用者等及び他の指定障害福祉サービス等を提供した指定障害福祉サービス事業者等に通知する。なお、移動支援事業において派生した利用者負担額の取扱いについては、移動支援事業を実施する市町村の定めによるものとする。

(介護給付費の額に係る通知等)

第 26 条 事業所は、法定代理受領により市町村からサービスに係る介護給付費の支給を受けた場合は、利用者等に対し、その額を通知する。

2 事業所は、法定代理受領を行わないサービスに係る費用の支払いを受けた場合は、その提供したサービスの内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を利用者等に対して交付する。

(利用者に関する市町村への通知)

第 27 条 事業所は、サービスを受けている利用者等が、偽りその他不正な行為によって介護給付費の支給を受け、又は受けようとしたときは、遅滞なく、意見を付してその旨を市町村に通知する。

(緊急時の対応)

第 28 条 従業者は、現にサービスの提供を行っているときに、利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに医療機関への連絡を行う等の必要な措置を講ずる。

(事故発生時の対応)

第 29 条 事業所は、利用者に対するサービスの提供により事故が発生した場合は、市町村、利用者の家族等に連絡を行うとともに、必要な措置を講ずる。

2 事業所は、前項の事故の状況及び事故に際してとった処置について記録する。

3 事業所は、利用者に対するサービスの提供により賠償すべき事故が発生した場合には、事業所が加入する保険の範囲内で損害賠償を速やかに行う。

(衛生管理等)

第30条 事業所は、従業員の清潔の保持及び健康状態について、必要な管理を行う。

- 2 事業所は、当事業所の設備及び備品等について、衛生的な管理に努める。
- 3 事業所は、感染症が発生し、又はまん延しないように、次の各号に掲げる措置を講ずる。
  - (1)事業所における感染症の予防及びまん延防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）を定期的に開催するとともに、その結果について、従業員に周知徹底する。
  - (2)事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備する。
  - (3)事業所において、従業員に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修並びに訓練を定期的に実施する。

(重要事項等の掲示)

第31条 事業所は、当事業所の見やすい場所に、運営規程の概要、従業員の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示する。

- 2 事業所は、前項に規定する事項を記載した書面を事業所に備え付け、かつ、これをいつでも関係者に自由に閲覧させることにより、同項の規定による掲示に代えることができる。

(秘密保持等)

第32条 従業員及び管理者は、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らさないものとする。

- 2 事業所は、従業員及び管理者であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないように、必要な措置を講ずる。
- 3 事業所は、他の指定障害者福祉サービス事業者等に対して、利用者又はその家族に関する情報を提供する際は、あらかじめ文書により利用者又はその家族の同意を得る。
- 4 前3項に定めるほか、秘密の保持等に係る取扱いの詳細は、法人が定める「個人情報保護規程」によるものとする。

(虐待の防止)

第33条 事業所は、虐待の発生又はその再発を防止するため、次の各号に掲げる措置を講ずる。

- (1)事業所における虐待の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）を定期的に開催するとともに、その結果について、従業員に周知徹底を図る。

(2)事業所において、従業者に対し、虐待の防止のための研修を定期的実施する。

(3)前2号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置く。

2 前項に定めるほか、虐待の防止に係る取扱いの詳細は、法人が定める「虐待防止マニュアル」によるものとする。

#### (身体拘束等の禁止)

第34条 事業所は、サービスの提供にあたっては、利用者又は他の利用者の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他利用者の行動を制限する行為（以下「身体拘束等」という。）を行わない。

2 事業所は、やむを得ず身体拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由その他必要な事項を記録する。

3 事業所は、身体拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講ずるものとする。

(1)身体拘束等の適正化のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）を定期的開催するとともにその結果について従業者に周知徹底を図る。

(2)身体拘束等の適正化のための指針を整備する。

(3)従業者に対し、身体拘束等の適正化のための研修を定期的実施する。

4 前3項に定めるほか、身体拘束等の禁止に係る取扱いの詳細は、法人が定める「虐待防止マニュアル」によるものとする。

#### (情報の提供等)

第35条 事業所は、指定障害福祉サービスを利用しようとする者が、適切かつ円滑に利用することができるように、当事業所が実施する事業の内容に関する情報の提供を行うよう努める。

2 事業所は、当事業所について広告する場合においては、その内容を虚偽又は誇大なものとししない。

#### (利益供与等の禁止)

第36条 事業所は、一般相談支援事業若しくは特定相談事業を行う者若しくは他の障害福祉サービス事業者等又はその従事者に対し、利用者又はその家族に対して、その事業者を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を供与しない。

2 事業所は、一般相談支援事業若しくは特定相談事業を行う者若しくは他の障害福祉サービス事業者等又はその従事者から、利用者又はその家族を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を収受しない。

#### (苦情解決)

第37条 事業所は、その提供したサービスに関する利用者又はその家族からの苦情に

迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講ずる。

- 2 事業所は、前項の苦情を受け付けた場合には、その苦情の内容等を記録する。
- 3 事業所は、提供したサービスに関し、法第 48 条に基づいて市町村が行う報告若しくは文書その他の物件の提出若しくは提示の命令又はその職員からの質問若しくは事業所の設備若しくは帳簿書類その他の物件の検査に応じ、及び利用者又はその家族からの苦情に関して市町村が行う調査に協力するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合は、指導又は助言に従って必要な改善を行う。
- 4 事業所は、市町村から求めがあった場合には、前項の改善の内容を市町村に報告する。
- 5 事業所は、社会福祉法第 83 条に規定する運営適正化委員会が、同法第 85 条の規定により行う調査又はあっせんにできる限り協力する。
- 6 前 5 項に定めるほか、苦情解決に係る取扱いの詳細は、法人が定める「苦情解決実施要項」によるものとする。

#### (勤務体制の確保等)

第 38 条 事業所は、利用者に対し適切なサービスを提供できるよう、従業員の勤務の体制を定めておく。

- 2 事業所は、当事業所の従業員によってサービスを提供する。
- 3 事業所は、従業員の資質の向上のために、研修（利用者の人権の擁護、虐待の防止等に関する研修及び利用者の障がいの特性に関する理解を深めるために必要な研修を含む。）の機会を次のとおり設ける。

(1)採用時研修 採用後 6 か月以内

(2)継続研修 年 1 回以上

#### (職場におけるハラスメントの防止)

第 39 条 事業所は、適切なサービスの提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより従業員の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講ずる。

- 2 前項に定めるほか、職場におけるハラスメントの防止に係る取扱いの詳細は、法人が定める「ハラスメント防止規程」によるものとする。

#### (業務継続計画の策定等)

第 40 条 事業所は、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対するサービスの提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置

を講ずる。

- 2 事業所は、従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練等を定期的に実施する。
- 3 事業所は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行う。

(会計の区分)

第41条 事業所は、事業所ごとに経理を区分するとともに、指定障害福祉サービスの事業の会計をその他の事業の会計と区分する。

(記録の整備)

第42条 事業所は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備する。

- 2 事業所は、利用者に対するサービスの提供に関する諸記録を整備し、サービスを提供した日から5年間保存する。

(その他運営に関する重要事項)

第43条 事業所は、法人が実施する他の事業との一体的かつ効率的運営を図るものとする。

- 2 この規程に定める事項のほか、運営に関する重要事項は法人と事業所の管理者との協議に基づいて定める。

附 則

この規程は、2003年(平成15年)4月1日から施行する。(なお、2002年10月1日施行の管理運営規程は、2003年3月31日をもって廃止する。)

この規程は、2004年(平成16年)4月1日から施行する。

この規程は、2004年(平成17年)10月1日から施行する。

この規程は、2006年(平成18年)4月1日から施行する。

この規程は、2006年(平成18年)5月27日から施行し、2006年(平成18年)4月1日から適用する。

この規程は、2006年(平成18年)10月1日から施行する。

この規程は、2007年(平成19年)4月1日から施行する。

この規程は、2007年(平成19年)5月26日から施行する。

この規程は、2008年(平成20年)4月1日から施行する。

この規程は、2008年(平成20年)5月24日から施行する。

この規程は、2009年(平成21年)4月1日から施行する。

この規程は、2010年(平成22年)4月1日から施行する。

この規程は、2011年(平成23年)4月1日から施行する。

この規程は、2011年(平成23年)10月1日から施行する。  
この規程は、2012年(平成24年)4月1日から施行する。  
この規程は、2013年(平成25年)4月1日から施行する。  
この規程は、2014年(平成26年)3月1日から施行する。  
この規程は、2014年(平成26年)4月1日から施行する。  
この規程は、2015年(平成27年)4月1日から施行する。  
この規程は、2016年(平成28年)4月1日から施行する。  
この規程は、2017年(平成29年)4月1日から施行する。  
この規程は、2018年(平成30年)4月1日から施行する。  
この規程は、2019年(平成31年)4月1日から施行する。  
この規程は、2020年(令和2年)4月1日から施行する。  
この規程は、2021年(令和3年)4月1日から施行する。  
この規程は、2025年(令和7年)5月1日から施行する。